

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402026

研究課題名(和文)ベトナムにおける社会的共通資本：「生態村」の実証研究

研究課題名(英文)Social Common Capital in Vietnam: Social Research into 'Ecovillages'

研究代表者

緒方 俊雄(Toshio, Ogata)

中央大学・経済学部・教授

研究者番号：20055239

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,700,000円、(間接経費) 2,610,000円

研究成果の概要(和文)：当該研究期間において行ったベトナムの「生態村」現地調査に基づいて、研究代表者の緒方が「ベトナムの社会的共通資本と「生態村」」を発表し、現地で収集した調査票を分析して、緒方と研究分担者の原山が「幸福度に対する就業形態と社会参加の効果ーベトナム北部地域の生態村調査ー」共同論文を取りまとめた。

同年秋に、ベトナムの共同研究者を日本に招聘して、「日越友好40周年記念国際シンポジウム」を開催し、現地共同調査の成果を発表し、その議事録を「Green Economy and Ecovillages - GMS based on Dong Du and Nam Du movement -」として総括した。

研究成果の概要(英文)：This year, Prof. Ogata as a leader published the paper on 'Social Common Capital and Ecovillages in Vietnam' based on the field works in Vietnam and also he published another paper on 'the Effect of Employment and Social Participation on Happiness in Ecovillages of Vietnam' with Associate Prof. Harayama.

The end of the year, Chuo University celebrated the 40th anniversary of Japan and Vietnam Cooperation and Prof. Ogata held the Joint Seminar with the researchers from Vietnam and published the Proceedings.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：GEN GENOA エコビレッジ(生態村) 生態地域主義(Bioregionalism) 社会的共通資本 社会関係資本 社会参加 幸福のディレンマ

1. 研究開始当初の背景

80年代末の東西対立構造の崩壊のもとポスト冷戦時代の「新世界秩序」が求められる中で、世界共通課題として地球環境問題が注目されている。経済開発と環境保全という二律背反に対して、IUNC(国際自然保護連合)、UNEP(国連環境計画)、WWF(世界自然保護基金)は、『世界環境戦略』(1980年)を発表し「持続可能な開発(Sustainable Development)」概念を提起した。そこでは、経済やライフスタイルの改善として、その基盤となる地球生態系の収容能力の限度内に経済活動を維持し、経済格差・世代間格差を解消することが21世紀に課せられた経済学の課題であるとして、新しい理論的な枠組みが希求された。

当該研究では、「社会的共通資本(Social Common Capital)」の理論と「社会関係資本(Social Capital)」に基づく地域共同体開発論を統合した拡張モデルを展開し、地域コミュニティの多様な生態系システムの下での環境保全と管理の実態を分析することが可能となった。そこで、ベトナムの「生態村」の実証研究を通じて、地球環境、地域開発、幸福のディレンマなどの現代の経済問題の解明に役立てることができるように応用事例を示すことである。

2. 研究の目的

宇沢モデルでは、伝統的な土地・労働・資本という生産要素の概念を拡充し、土地や自然環境を「自然資本」として捉え、道路整備や経済回廊の開発などの社会インフラを「社会資本(Social Capital)」として包括し、伝統的な環境保全や地域コミュニティ(地域共同体)の慣例と新しい制度設計の調和を考慮して「制度資本」を整理し、理論的・体系的に『社会的共通資本の経済分析(Economic Analysis of Social Common Capital)』(2005年)を展開した。他方、社会的共通資本の枠組みは、異なる視角から取り上げられている。米国の政治学者 R.パットナムは、『哲学する民主主義』(Putnam,1993)の中で、「社会関係資本を人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる「信頼」「規範」「ネットワーク」という社会的仕組み」と見なし、社会関係資本の衰退が個人主義やエゴイズムの横行による米国の地域コミュニティ解体の原因であると結論づけている。このように、「Social Capital」には、経済学のハードの側面(社会インフラ)と政治学や社会学のソフトの側面(人間関係)があることが分かる。

英国の経済学雑誌『エコノミック・ジャーナル』(2002)の特集「Symposium on Social Capital: Introduction」の中で、米国時代の宇沢教授の弟子であるS.ポウルズとH.ギンタスは「社会関係資本と共同体ガバナンス」の関係に注目し、信頼・協力・互恵・自尊心・報酬など社会関係資本において強調される要素は、アリストテレスから

エドモンド・バークに至る古典派の思想家のもとでは「良いガバナンスのための不可欠の要素」と見なされていたが、競争的な効率の市場や財産権を強調する18世紀後半からの古典派経済学では「自由放任(laissez faire)」と「経済人(Homo economicus)」を想定することによって表舞台から追い出されたものであったと指摘している。そして彼らは、現代では市場も政府もそれぞれ「市場の失敗」や「政府の失敗」に直面しているので、「20世紀に依拠した市場や政府という2つの幻想が消滅したことにより、社会関係資本の知的議論への道をひらいた。」(Bowles & Gintis, 2002)として社会資本と制度資本を融合し、「共同体ガバナンス(community governance)」のあり方に注目している。

研究代表者(緒方)は、市場経済学が前提にする「経済人」の利己心に基づく調整機構は機能不全に陥っているため、それに代わって「良い制度」を設計するためには、S.ポウルズとH.ギンタスやE.オストロムの『社会関係資本の基礎』(Ostrom,2003)の社会制度のガバナンス論やB.メトカーフの『共同体の生活』(Metcalfe, 2004)における「目的共同体論(intentional community)」の分析に基づいて、社会的共通資本を拡充することができることを解明した。このように拡張された社会的共通資本としての地域共同体モデルの事例としては、日本では「里山」の研究があるが、ここでは「エコビレッジ(生態村)」の事例を取り上げる。

J.ドーソンは、F.シューマッハーの『スモール・イズ・ビューティフル:人間中心の経済学』(Schumacher,1973)に依拠し、持続可能な「目的共同体」と「共同体ガバナンス」を統合した『世界のエコビレッジ:持続可能性の新しいフロンティア』(Dawson,2006)を分析した。エコビレッジの中心的役割は、人間が共同で生み出す新たなアイデア、地域格差の解消、弱者を支える社会的包摂、人や自然環境に優しいライフスタイルの目的共同体モデルを意識的に開発することであるとしている。エコビレッジが直面している主要な課題を考察しながら、エコビレッジを建設する上での旧制度を頑なに守る行政側からの厳しい制約とエコビレッジを推進する住民側の中の個人主義、エゴイズムの傾向にどのように向き合うのかという問題は、ポウルズとギンタスの地域コミュニティのガバナンス論の接近法とも両立する。

こうした分析を基礎に、ベトナムにおける「生態村」について、国際交流協定校であるハノイ国民経済大学(NEU)と共同研究を推進してきた。現在のところ、ベトナムでは、生態経済研究所(EcoEco)が支援している「生態村(越語:Lang Thin Thai, 英語:Ecovillage)」は19村になる。ベトナムの地域コミュニティは、市場経済化の波に飲み込まれながら、いかにして地域環境と経済開発を共生させながら地域開発を行うかという、現代の「共生社会」の問題に前向きに取り組ん

でいる。各地域では、村落内部で村づくりや村のルールを話し合い、精霊信仰に基づく森林管理の「暗黙知」や自然共生型農業を有効に活用し、自然資本・社会資本・制度資本の社会的共通資本を活かした「VACRモデル」と呼ばれる地域開発を進めている。ここでいうVACRとは、ベトナム語の Vườn (Gardening : 果樹園) , Ao (Fish-pond : 養殖池) , Chuồng (Animal shed : 家畜小屋) , Rừng (Forest : 植林) を指している。農民が雨期に備えて共同で灌漑用水路である社会インフラを整備し、また家屋や家畜小屋の横に養殖池を掘る。雨期に雨水を誘導し、ため池になるとともに養殖池にもなる。乾季には用水は農作物の生育に有効に活用される。家畜の排泄物は地下貯蔵タンクでバイオガスを発生させて家庭の燃料として利用し、残留物は果樹園の肥料にしている。こうして化石資源である石油や石炭に依存せず、自然資本を有効に活用したライフスタイルを実現し、環境保全を生態村の共通目標にしている。今回の海外調査研究の課題は、ベトナムの「生態村」の実態を3年間の現地訪問調査に基づいて学術的・体系的に解明することである。

3. 研究の方法

ベトナムの「生態村」現地訪問調査は、ベトナム側の研究協力者である天然資源環境省研究所 (ISPONRE) 副所長のチン (Nguyen The Chinh) 教授、同研究所のマイン (Lai Van Manh) 研究員、ハノイ国民経済大学 (NEU) のトウイ (Nguyen Thi Thanh Thuy) 教授、生態経済研究所 (EcoEco) のリン (Nguyen Linh) 研究員 (現ISPONRE 研究員) およびアイン (Hoang Lan Anh) 研究員等が、現地人民委員会および生態村の訪問に同行し、面接調査の協力の下で、「生態村」全村調査を実施したものである。日本語通訳はトウイ教授、英語通訳はリン研究員がおこなった。

現地社会調査は、次のような手順で行った。最初、当該研究の研究代表者 (緒方) が、中央大学経済研究所において社会的共通資本と社会関係資本の統合モデルの論点を基礎に、ベトナムにおける「生態村」の社会調査票の試案を作成・発表した。研究分担者 (原山) は社会関係資本や「幸福のディレンマ」を視野に入れ、エコノシメトリーの方法論を考慮して、社会調査票の全体を調整した。その後、ベトナム側の研究協力者に調査ファイルを送り、それらをベトナムでの訪問調査に適合するように調整・越語翻訳してもらった。

現地「生態村」訪問の際には、まず地元人民委員会において社会調査票の各質問項目のチェックを受け、現地「生態村」の村長あるいは世話役に先導してもらい、各世帯を個別訪問した。訪問できない世帯には、後日、村長に社会調査票を回収してもらい、日本に郵送してもらった。

回収した社会調査票は、原山が集計分析を行った。

4. 研究成果

4 - 1. 日越共同研究の成果の第1は、21世紀の持続可能性のフロンティアとしてのエコビレッジ (生態村) の共通認識を得たことである。緒方は、「グリーン経済 (Green Economy) とエコビレッジ (生態村) 総論」中央大学企業研究所『企業研究』第22号、2013年)において、エコビレッジ (生態村) の生態経済学的分析の基礎となる世界的な動向をサーベイした。その出発点は、国連持続可能な開発会議 (リオデジャネイロ) である。1992年から20年経過した2012年に再びリオデジャネイロで開催されたことから「リオ + 20」を呼ばれている。その間に、地球温暖化防止として「京都議定書」、生物種多様性保護として「名古屋議定書」が締結されて、2012年の国連会議で提案されたのが「グリーン経済」である。

産業革命以降、先進国の経済開発は化石燃料である石炭や石油を大量に使用することによって温室効果ガス (GHG) を発散し、地球温暖化や公害問題、地域格差や生態系の破壊をもたらしてきた。経済の自由化とともに、途上国との経済格差や生態系や環境破壊をももたらし、国連は「環境と開発」の二律背反ではなく「持続可能な開発」を提案したのが20年前であった。

英国のフィンドホーン財団 (Findhorn Foundation) は、1995年に『エコビレッジと持続可能な共同体 : 21世紀の生活モデル』 (Findhorn, 1995) と題した会議を開催し、それが契機となって1996年の国連ハビタット会議において「グローバル・エコビレッジ・ネットワーク (Global Ecovillage Network : GEN) 」が設立された。その後、GENから発展したガイア教育 (Gaia Education) は、世界から研究教育者を集め、持続可能性を生態学、経済学、精神性、社会的側面の各領域における国際的な事例を参考に、エコビレッジで体験学習を行うための標準的なカリキュラムを作成した。これは、「エコビレッジ・デザイン・エデュケーション (EDE) 」と呼ばれ、2005年10月にユネスコ (UNESCO) により「国連持続可能な開発のための教育の10年」の重要な構成要素として承認され、欧米の大学教育機関にも導入されている。

ここで注目されたのが「エコビレッジ (生態村) 」の研究動向である。その代表作が、J. ドーソンの『世界のエコビレッジ』である。緒方は、本書に紹介される定義や事例を評価しながら、社会的共通資本や社会関係資本の視点からアジアの伝統的な村落や日本の「里山」などにも適応できるように再定義した。「持続可能な開発」の枠組みの提案以降、日本の環境省は「低炭素社会」の形成、レスター・ブラウンは『地球白書』を公表し、現状維持のライフスタイル (Plan A) に対して温暖化を防止し人類の未来を救うた

めの新しいライフスタイル「Plan B」を提唱した。また国連環境計画(UNEP)の最近の取り組みなどから『グリーン経済をめざして』と題する報告書を発表している。これらは、従来のGDP成長を目標にする開発主義に代えて「経済、社会、環境」の調和ある発展を希求するものである。

こうした動向と視野を考慮して日越共同研究の基盤として、中央大学の創立125周年記念のために、ベトナムの国際交流協定校(ハノイ国民経済大学)において開催された国際シンポジウム「緑の経済回廊とエコビレッジ(生態村)」の議論を紹介した。ベトナム経済の改革「ドイモイ(刷新)」政策以後の経済開発と環境問題についての実証分析「ドイモイ以降のベトナムの環境・環境保護」では、市場経済化のもとに経済発展が目覚ましいものの、都市・交通問題、都市と地方の格差問題、地球温暖化と気候変動問題などが指摘され、開発と環境が両立できていない実情が明らかとなった。「**緑の経済回廊:ベトナムにおける新しい接近法**」の報告では、ベトナムには「生態村」が点在しているので、社会インフラである経済回廊に沿って「生態村」のネットワークを広げ、生物多様性の宝庫である地域の国立公園などと結びつける「**緑の経済回廊(Green Economic Corridor)**」構想を提案した。

これらを裏付ける「グリーン経済学」も登場している。グリーン経済学は、生態学と経済学の二つの領域の橋渡し(bridge)を試みている。またH. デリーの『持続可能な開発の経済学』(Daly,1996)は、「**定常状態(Steady-state)**」を維持するために、(1)経済的繁栄と生命そのものを支える土壌、水、空気および生物多様性といった自然システムの健全さを保存し、可能な場合にはそれを修復すべきである、(2)経済成長と環境保護、そして社会的公平は相互に依存し、相互に補強する国家目標であるべきであり、また、こうした目標を達成するための政策は統合されなければならない、(3)適切な保護政策とともに、環境を保護し改善するための民間活力と民間資本を活用するために、市場戦略を利用すべきである、(4)人口は地球がその住人を扶養できる能力に矛盾しない水準で安定しなければならない、(5)自然システムの保護のためには、社会が天然資源を利用する際の効率性の着実な改善と矛盾しないように消費様式を変化させることが必要である、(6)経済および環境に関するあらゆる意思決定は、将来世代の福祉について配慮し、彼らのために可能な限り幅広い選択肢を残しておくべきである、などの原則を提示している。

最近の世界銀行の動向も、開発主義からの反省として社会関係資本を重視し、例えば、『世界開発報告』(2000/2001, Ch.7)では、社会制度と接合型社会関係資本、架橋型社会関係資本、連結型社会関係資本の制度的編成が提示されている。また社会関係資本の概念をめぐる論争

は、世界銀行が主催した『社会関係資本:多面的な視野』(Dasgupta, 2000)において、著明な経済学者や社会学者を集めて展開されている。またノーベル経済学受賞のE.オストロムも論文集『社会関係資本の基礎』(Ostrom, 2003)を編集している。また世界銀行も、『社会関係資本の理解と計測』(Grootaert, 2002)において一連の実証研究を行っている。これらの概念的含意と理論的枠組みを活用して、グリーン経済とエコビレッジ(生態村)の実証研究を行うのが今後の課題である。

最後に、グリーン経済がめざす方向がいかなるものか? ジャクソンが指摘したように、地産地消、再生可能エネルギー活用、地方の雇用確保、豊かな人間関係、対話と相互紛争処理を理想的に包括する各地域コミュニティが活性化し、幸福度指数(Stiglitz,2010)を引き上げ、ネットワーク化することによって、社会的・生態的・精神的要素を結合した持続可能なライフスタイルを維持した「**幸福な共生社会**」(緒方・松谷,2012)がデザインされることだと結論づけた。

4-2 第2の研究成果は、緒方の「ベトナムの社会的共通資本と「生態村」」、中央大学企業研究所『企業研究』(第24号、2014年2月)において総括されている。「社会的共通資本(Social Common Capital)」の理論と「社会関係資本(Social Capital)」に基づく地域コミュニティ開発論を統合した拡張モデルを基礎に、ベトナムにおける「生態村」を訪問した際に収集した現地地図や統計、年次報告書(Bao Cao)などを活用して、現地を「**地域生態特性**」に基づいて区分し、各地域生態特性内の「生態村」の概要をまとめている。また従来「エコビレッジ」については、ギルマンやドーソンの定義が引用されてきた。しかし、この定義ではアジアの「エコビレッジ(生態村)」の実態を理解するにはやや制約がある(緒方,2012)。当該研究では、「エコビレッジ(生態村)」を再定義し、ベトナムにおける地域生態特性を考慮して「生態村」を訪問調査する基礎を築いた。

具体的には、「**紅河デルタ地域**」として、ハイズオン(Hai Duong)省のプーディエン(Phu Dien)社およびナムディン(Nam Dinh)省イエンカイン(Yen Khan)社の各生態村、次に「**ハノイ近郊の山岳地域**」のパヴィ(BaVi)生態村、さらに中国との国境「**北部山岳地域**」ラオカイ省のバットサット(Bat Xat)県コックサン(Coc San)社およびバックハ(Bac Ha)県ターヴァンチュウ(Ta Van Chu)社(少数民族モン族)生態村を類型化したうえで現地資料を収集し、多様な生態系と「生態村」における社会関係資本の実態を取りまとめた。

4-3 日越共同研究の第3の成果は、原山と緒方の共同論文「幸福度に対する就業形態と社会参加の効果—ベトナム北部地域の生態村調査」中央大学経済研究所年報 第44号(2013

年9月20日発行)である。上記の理論的基盤と調査対象の特定化に基づき、「社会的共通資本」のうち「自然資本」や「社会資本」、そして「制度資本」についての「客観的な基礎調査」は、現地関係機関から収集した。しかし、「社会関係資本」については、質問票にもとづく定性調査だけでなく、ソシオメトリ法を活用した。「幸福感」は、「文化的背景」あるいは「生い立ち」に左右される。「生態村」の場合は、(A)伝統的な村から転換したタイプと、(B)新たに土地を確保して建設したタイプがあるが、いずれも「新たな取り組み」であるものの、それぞれのタイプにおいて、村民の「幸福感」が異なっている。またさらには、将来への期待も異なる。例えば、生態村で暮らす以前よりも幸福になったと感じる村民とそうではない村民、また生態村での生活が、以前に比べて幸福ではないと感じる場合、将来の改善が期待できるのか、あるいは、改善はできないと推測されるのか。そしてそれぞれの理由は何なのか。これらについて、定性調査によるクロス集計などの量的研究のほかに、聞き取り調査などの質的研究を結合して調査し、その成果をまとめた。

その結果、ハイズオン省ブーディエン地区は、**紅河デルタの湿地帯型生態村**で、回収18世帯のうち16世帯がVAC(環境保全循環型農業)を実施しているが、都市化の影響で協働関係が希薄であった。この生態村の幸福度は移住暦や社会参加に強く影響されていた。紅河デルタの湿地帯型生態村(ブーディエン)を模倣として創設されたナムディン省の生態村は、回収29世帯のうち28世帯がVAC農法を採用しており、協働関係も地域関係も村長を中心に緊密で、多くの共同相手や地域仲間を持っている世帯が幸福度も高かった。

ハノイ都市近郊の山岳地域にあるバヴィは、高原地域から移住した少数民族(ザオ族)が村長を中心としたピラミッド型の協働関係を形成し、回収98世帯のうち36世帯がVAC農法を実施していた。環境保全循環型農業とリーダーシップが貧弱なために、農家72世帯のうち51世帯が幸福と回答していたが、非農家26世帯のうち幸福な世帯は15世帯にすぎなかった。

北部国境山岳地域のラオカイ省生態村では、回収101世帯のうち57世帯がVAC農法を取り入れていたが、社会関係は民族構成により分裂しており、キン族(ベトナムでの支配的民族)47世帯のうち39世帯が非常に幸福であるのに対して、ザイ族40世帯のうち11世帯しか幸福という回答がなかった。地域活動、公共活動、行事の社会参加なども幸福感に強く影響していることが明らかになった。

4-4 第4の研究成果は、2013年12月に日越共同研究者を日本に招へいし、「日越友好40周年記念国際シンポジウム」を開催し、その議事録 T.Ogata, ed, *Green Economy and Ecovillages : GMS based on Dong Du and Nam Du movement*

- *Joint Research between Japan and Vietnam* -, Hilltop Press, Tokyo, Japan, 2014. をとりまとめたことである。

初めに経済研究所の環境と経済研究会の幹事である緒方が社会的共通資本および社会関係資本の概念を包含した生態経済モデルに基づく「グリーン経済とエコビレッジ(生態村)」と題した基調講演を行った。この研究は、2011年から3年間の文科省科研費助成による日越共同研究の基盤をなすもので、社会インフラの整備と自然資本の調和、それを支える制度資本(ガバナンス)と社会関係資本の整備を追求する意義を明らかにするものである。そして国連の「グリーン経済」の議論とともに、「エコビレッジ(生態村)」運動の動向や日本の「里山」の伝統を紹介して、「幸福な共生社会の形成」を提案した。

続いてベトナム天然資源環境省研究所(ISPONRE)副所長のグエン・テ・チン(Nguyen The Chinh)教授が国連「リオ+20」の「グリーン経済」に基づき「ISPONRE とグリーン戦略」を発表した。天然資源環境省研究所は、ベトナム政府天然資源環境相の諮問機関であり、現地「生態村」に関する日越共同研究の成果は、ベトナム政府の環境保全政策に対する検討課題として取り上げられている。2010年までの環境保護に関する国家戦略、2020年までのビジョンを紹介している。また「環境保護2005年」、2008年には「生物種多様性法」という法律の策定し、「気候変動に関するベトナムの評価レポート」の概要を発表した。

ハノイ国民経済大学(NEU)のグエン・チ・タン・トウイ(Nguyen Thi Thanh Thuy)教授は、「ベトナムにおける生態村モデルと環境保護法の発展」と題した報告で、ドイモイ政策に伴う乱開発を抑制するための環境保護制度設計の経過を明らかにしている。ベトナム政府は、1986年の「ドイモイ政策」を推進する中で、日本の法律の経験を参考にしながら法制度の改革を行ってきた。特に経済開発による環境破壊による被害が起こり始めた1993年ごろから色々な法律が策定された。また2005年に世界貿易機関(WTO)に加入してから、世界水準で環境保護法を改定しなくてはならなくなり、2005年と2014年に法改正を行っている。最近では、多くの外国企業がベトナムに投資し、環境が悪化したためである。また特に中国の大気汚染が越境しており国際的な環境保護に迫られているとのことであった。その法律の新しい点は、環境被害の賠償額の計算問題の研究である。これからも日本と情報交換をしながら、ベトナムでも環境アセスメントや環境被害額の計算が可能になることが表明された。

さらに ISPONRE の若手研究員ライ・ヴァン・マイン(Lai Van Manh)氏は、「ベトナムの生態村(Lang Sinh Thai)の特徴」の中で、北部山岳地域、紅河デルタ地域、沿岸砂地など、それぞれの異なる生態系に応じた「生態村」の特徴を紹

介した。それらは、(1)原材料、燃料、エネルギー、そして自然資本を最大限に活用している。(2)枯渇しないが劣化する要素(土地、水、そして、大気)、生命をもった要素(生き物(living being)、消費の対象となる生命体、その他との間において相互関係を確立し、自然生態系の法則にのってその関係を安定化させている。(3)自然界と調和した、人間を含む多数の生命体の生活環境が、持続可能な構造を形成している。(4)生態系による資源の保全にかかわる開発規定の基盤を形成し、生活環境を整えている。(5)「生態村」は、一つの象徴的な生態系であり、そこでは物質の循環、そしてエネルギーの循環システムに関して、人間が最も重要な要素となっている。(6)自然条件(土壌、気候、水、地形、地理的条件など)および社会的条件(生活様式、伝統文化など)に基づいて、各地域特有の生態村が形成されている。(7)「生態村」は、生態系の特徴に関する基礎的知識に加えて、地域固有の知識と科学技術の新しい知識とが融合することによって形成されたモデルであるというものである。

また生態経済研究所(Eco-Eco)のホアン・ラン・アイン(Hoang Lan Anh)研究員による「生態経済研究所とエコビレッジ(生態村)」と題する報告では、同研究所が指導してきた「ベトナムのエコビレッジ(生態村)」の実態が紹介された。また『エコロジカル・エコノミー・ジャーナル(生態経済ジャーナル)』は1995年以来、四半期毎に発行されており、多くの事例研究が紹介されている。その成果の一つ目は、社会経済問題の研究に基づいて、経済と技術管理においての科学的先進性を適用し、地方の暮らしや環境の改善をする取り組みを指導している。二つ目は、脆弱な生態系の保存・保護をするため生態学的な知識や技術を広め、地域コミュニティの能力を増強する取り組みを行っている経験を紹介している。

最後に、経済学部の原山保准教授は、日越共同研究による「生態村」社会調査の結果を総括した。日越共同研究者が生態村全世界を対象とする悉皆調査として現地農家を直接訪問し、収集した多数の社会調査票の分析から「生態村」における地域コミュニティの社会関係資本と幸福度が相関していることの実態を解明することができた。

インドシナ諸国の経済開発、つまり大メコン流域開発(GMS)にともない、社会インフラである東西回廊や南北回廊の社会インフラの開発に伴い、生活水準の向上とともに環境破壊も同時に進行しているが、それらの矛盾を解決する方法として「エコビレッジ・デザイン教育」と「緑の経済回廊」構想を提起した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. 緒方俊雄「グリーン経済(Green Economy)とエコビレッジ(生態村) 総論」中央大学企業研究所『企業研究』第22号、2013年2月28日) pp.37~56 査読無

2. 原山保・緒方俊雄「幸福度に対する就業形態と社会参加の効果 ベトナム北部地域の生態村調査」中央大学経済研究所年報第44号(2013年9月20日) pp.243~269 査読無

3. 緒方俊雄「ベトナムの社会的共通資本と「生態村」」中央大学企業研究所『企業研究』(第24号、2014年2月28日) pp.53~83 査読無

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 1 件)

T.Ogata, ed, *Green Economy and Ecovillages : GMS based on Dong Du and Nam Du movement - Joint Research between Japan and Vietnam -*, Hilltop Press, Tokyo, Japan, 2014. pp.169

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

緒方 俊雄 (Toshio, Ogata)
中央大学・経済学部・教授
研究者番号：20055239

(2)研究分担者

原山 保 (Tamotsu, Harayama)
中央大学・経済学部・准教授
研究者番号：80055243